

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 夕張市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,308	3,045	229	4,582

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,056	43,540	△ 33,484	△ 33,484	23	13,628	基金から20百万円繰入
診療所事業会計	1,101	1,101	0	0	179	846	
一般会計等	9,571	43,055	△ 33,484	△ 33,484		14,474	

(注) 1. 計数は各項目ごとに四捨五入しているため、縦横の計が端数において一致しない場合がある。(以下各表に同じ)
2. -表示は決算額がないことを示し、0表示は単位未満の決算額があることを示す。(以下各表に同じ)

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	422	287	135	10	26	1,915	270	法適用
市場事業会計	56	56	0	0	-	-	-	法非適用
公共下水道事業会計	344	1,473	△ 1,129	△ 326	125	2,001	1,080	法非適用
国民健康保険事業会計	2,241	2,322	△ 82	△ 87	187	-	-	基金から1百万円繰入
介護保険事業会計	1,349	1,349	0	0	235	-	-	基金から32百万円繰入
老人保健医療事業会計	2,444	2,442	2	2	179	-	-	
公営企業会計等 計				△ 400		3,916	1,350	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
空知教育センター組合(一般会計)	16	15	1	1	-	-	-	
空知教育センター組合(研修事業特別会計)	7	5	2	2	-	-	-	
空知教育センター組合(研究事業特別会計)	6	5	1	1	-	-	-	
南空知ふるさと市町村圏組合(一般会計)	16	7	10	10	-	-	-	
南空知ふるさと市町村圏組合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	69	14	55	55	-	-	-	
一部事務組合等 計				69				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
夕張市土地開発公社	△ 50	767	5	-	-	3,525	-	2,382	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	3,525	-	2,382	

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	-	-	-
減債基金(b)	0	0	0
その他充当可能基金(c)	181	230	49
充当可能基金 計(d)	181	230	49

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	3	3	0
合併特例債により造成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)			
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	184	233	49

(注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。
2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	△ 748.37	△ 730.71	17.66	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計		2.4	
連結実質赤字比率		△ 739.45		△ 20.00	△ 40.00	市場事業会計		3.8	
実質公債費比率	38.1	39.6	1.5	25.0	35.0	公共下水道事業会計		△ 432.0	
将来負担比率		1237.6		350.0					
財政力指数	0.24	0.24	0.00						
経常収支比率	119.9	84.0	△ 35.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。